

令和 3年度

事務事業評価表 ( 令和 2年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		学校施設開放事業 (岩瀬)				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020401000090
						単独/補助	単独		090501
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	スポーツ振興課
総合計画の施策名		0204 生涯スポーツ活動の振興						課長名	
政策名		02 生きがいを育む学びのまちづくり						グループ	スポーツ振興G
施策名		04 生涯スポーツ活動の振興						担当者名	
手段名		01 ①スポーツをする機会の充実							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	06	02	01	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
法令根拠	桜川市学校施設開放に関する規則				体育館管理事業 (岩)		期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
教育委員会が管理する学校体育施設を開放し、一般市民の利用に供する事業である。利用方法は、学校施設利用希望者 (スポーツ少年団や体育協会) が、市内の学校体育施設を申請し使用許可を受け、決められた時間内に学校施設を利用する。スポーツ推進委員、体育協会、スポーツ少年団、学校長の代表者を構成メンバーとする学校開放運営委員会会議を開催し、学校体育施設開放に対する意見交換を行い、施設利用の適正化を図っている。	利用調整を図り円滑に貸し出しできるようにサポートをする。  岩瀬地区内小学校5校、中学校2校の学校施設開放事業 ※令和3年3月猿田小学校閉校のため、令和3年度以降は小学校は4校となる。  【事業費内訳】 学校開放運営委員報償費 (総務費) 開放管理員報償費 (その他 (岩))

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
学校体育施設を開放する事業。利用方法は、学校施設利用希望者が、申請し使用許可を受け利用する。平成25年度、開放委員の見直しを図り、平成27年度、学校開放運営委員会を設立し会議を行った。	開放学校数	校	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00
	開放日数 (昼間 延べ日数)	日	1,392.00	1,439.00	1,439.00	1,439.00	1,439.00
	開放日数 (夜間 延べ日数)	日	897.00	0.00	900.00	900.00	900.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
市民	桜川市人口 (常住人口)	人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	37,331.00	36,544.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
市民のスポーツ活動の促進、体力づくり、健康づくりのため利用してもらう。	利用者 (申請書に基づく延べ人数)	人	57,000.00	57,000.00	57,000.00	57,000.00	57,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定 総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	1,365	818	1,365
		事業費計 (A) 千円	1,365	818	1,365
	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)		03年度事業費 予算 (千円)	
	07 報償費	818	07 報償費	1,365
	合計	818	合計	1,365

事務事業名	学校施設開放事業（岩瀬）	事務事業No.	20401000090	所属課	スポーツ振興課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ団体の活動場所の確保をするため。</li> <li>・市民の体力づくり、健康づくりと地域のコミュニケーション促進を目的に開始された。</li> </ul>					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ団体の増加によりスポーツ人口も増加し年間利用日数は年々増加しているが、料金がかからないため他の施設利用者から不満の声がある。</li> </ul>					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている スポーツを実践する機会が増え、健康増進につながり地域のコミュニケーションに結び付いている。「生涯スポーツ活動の推進」「市民が、スポーツを通じて健康で明るい豊かな生活が出来る」に結び付く。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民が市内にある施設を利用できることは利便性が高く、スポーツを楽しむ機会と体力づくりと健康増進につながり、税金を投入するのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 学校と連携を回り学校側の貸出できる日を把握すると共に、利用団体の利用希望日等の利用調整をすることにより、有効な施設利用となっている。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民がスポーツを実践する機会が失われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 特に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は管理人に対する賃金が大きく占めている。管理方法について、住民の協力などを得ることが可能であれば、事業費の削減は可能であるが、困難である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 学校施設の利用料金は無料であるが、他の体育施設は有料のため公平とはいえない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	市民がスポーツを実践し、地域のコミュニケーションの場となり健康増進にもつながっている。無駄のない施設活用ができるよう利用調整の精度をあげる。管理体制の見直しをすることも経費削減の方法である。施設利用は市民誰もが利用でき無料である。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 学校施設の利用料金は無料であるが、他の体育施設は有料のため公平とはいえない。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○						
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○																		
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ④																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>